

第4章

メキシコの市民社会の変遷： 3つのアプローチの検討

和田毅

東京大学大学院 総合文化研究科

要約：

1960年代以降のメキシコにて政治と経済の自由化が進展したことは広く知られているが、この政治と経済の大きな変化の影で、市民社会、特に社会運動や民衆闘争（popular contention）のあり方にどのような変化が生じているのかという問題は明らかになっていない。本稿は、この問いを探究する準備作業として、まずメキシコの市民社会の変遷をマクロな視点から把握しようと試みる3つのアプローチを検討する。

キーワード：抗議行動、社会運動、民衆闘争、市民社会、民主化

はじめに

1960年代以降、メキシコは政治・経済両面で大きな変貌を遂げた。政治面では、制度的革命党（Partido Revolucionario Institucional: PRI）による一党独裁の権威主義体制から、選挙によって政権交代が起きるより民主的な体制へと移行した。経済面では、輸入代替工業化を柱として国家主導で経済発展を図るシステムから、市場原理にもとづく経済運営を柱とするシステムへと移行した。1977年のホセ・ロペス＝ポルティエーヨ（José López Portillo）政権による選挙制度改革に始まり、2000年の国民行動党（Partido Acción Nacional: PAN）の大統領候補であるビセンテ・フォックス（Vicente Fox）の勝利に至る政治的自由化の流れや、1982年の累積債務危機に端を発する経済自由化の過程については、よく知られている。これに対し、このような政治と経済の大きな変化の中で、メキシコの市民社会がどのような変貌を遂げてきたのかという問題については、不明な点が多

い。その理由のひとつは、政治制度、政党活動、経済指標、企業活動などと比べて、社会運動や民衆闘争（popular contention）については、系統だったデータを入手しにくいことである。その結果、研究者が利用する情報源や分析手法により、市民社会の変遷のありかたについての見解に相違が生じる可能性がある。

例えば、自由化の時代には、それ以前の時代と比べて、市民社会の諸勢力による政治行動がより活発になっているのか、沈静化する傾向にあるのかという基本的な問題についてすらも、見解が分かれている現状である。政治の自由化や民主化の影響を重視する観点からは、国家の統制から解放されたより自律的な市民社会組織による政治活動が活発になるという見方がある(Monsiváis 1987; Bilello 1996)。この一方で、経済自由化の影響を重視する立場からは、市場を制御する国家の力が弱体化した結果として、労働組合、政党、大学、協同組合などの市民社会組織が、国民の利益や価値観を代弁できなくなり(Castells 2010a)、市民は無力感や無秩序感を抱く時代に突入したとみる見方もある(Zermeño 1990)。

本研究の最終的な目的は、メキシコ市民社会の社会運動や民衆闘争に関する歴史空間的データを系統的に収集することによって、上記のような基本的な問いの答えを探究することである。とくに、1960年代以降、メキシコの民衆闘争のパターンに変化が生じているのかどうかを見出すことに主眼を置く。メキシコ市民は、政治や経済のエリートに対して、どのような要求を掲げ、それを実現するためにどのような手法や戦略を用いているのだろうか。どのようなアイデンティティに基づく社会集団が、その様な行動の中心的役割を果たしているのだろうか。もし、その要求内容、手法・戦略、アイデンティティに変化があったとすれば、それはどうして起きたのだろうか。

本稿は、上記の目的を達成するための準備として、メキシコ市民社会の民衆闘争の変遷を分析する3つの分析アプローチを概観し、それらの長短所を検討することによって、今後の課題を明らかにする。その前に、次の第I節では、政治社会学において、政治経済の自由化と市民社会との関係をどのように理論化しているかを概観する。

I 国家・市場・社会のマクロな変化と市民社会の変容

自由化以前のメキシコは、国家が政治・経済・社会の各領域に大きな影響力を及ぼした時代だと特徴づけられる。1960年以降、自由化の過程、つまり、国家の影響力が徐々に減退していく過程が進行していくが、政治や経済の自由化が市民の政治参加の在り方にどういう影響を及ぼしていると考えられているのだろうか。ここでは、政治社会学の3つの視点を取り上げる。それは、メキシコの特徴や独自性を理解するためにも必要だからである。どの視点も、厳密な因果関係を提示する仮説ではないものの、構造的制度的な変化と、市民が行う政治行動との関連を示すマクロなレベルの傾向を指摘するものとして重要

である。

第1の視点は、政治の自由化過程を重視するものであり、これによって市民による政治動員がより盛んになると予測する立場である。この見方は、欧米の社会運動研究における主要な分析枠組みのひとつである政治機会構造論（Theory of political opportunity structure）に拠っている立場であり、民衆闘争を説明する要因として決定的に重要なのは政治的文脈だとするものである（Tarrow 2011）。権威主義体制から民主主義体制へと移行すると、エリートや政党間の政治競争が激化し、国家による抑圧のリスクが減少するため、社会勢力から見れば、有利な政治機会に恵まれることになる。これによって、民衆闘争が活性化するという理論である（Tilly 1978）。もし、この議論がメキシコの政治状況にも当てはまるとすれば、自由化の時代には、市民による要求行動や民衆闘争が盛んになる、つまり、その数が劇的に増加していくだろうと予測される。

政治過程を重視する立場の中には、逆に自由化とともに社会運動や民衆闘争の形をとる政治活動は沈静化するという見方もある。この多元主義的な見方は逆U字理論（Inverted U-curve theory）と呼ばれ、より民主的な政治システムになれば、選挙などの制度化された政治過程を通じて要求すればよいので、抗議行動のような通常の政治参加の枠組みから外れた形の活動は衰退するという考えである（Gurr 1970; O'Connell 2008）。権威主義体制下では、政府による抑圧のリスクが高く政治機会が閉ざされているため、抗議行動に訴えるのは困難である。このため、抗議行動は権威主義と民主主義の間の中間的な政治体制下（semi-democratic regimes）で最も盛んになるとみる（Eisinger 1973; Ekiert and Kubik 1999）。チリなどの実際の中南米の社会運動研究においても、民主化の過程で中心的な役割を果たした社会運動が、民主化達成後に沈静化していく事例は報告されている（Schneider 1995）。

第2の視点は、新自由主義的経済改革やグローバリゼーションなどに象徴される経済自由化の影響を重視するものである。この中には、経済の自由化が進むと、市民社会の要求行動が活性化する、衰退する、質的に変化するという様々な見方が存在する。

まず、経済自由化、とくに新自由主義的経済改革の導入は、大規模な民衆抗議行動を触発するという見方がある。これは、公共料金の値上げや生活必需品への補助打ち切りなどの政策に怒った市民が抗議行動に訴え、ときにそれが暴動にまで発展していく様子を分析した、いわゆる国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）暴動研究に代表される見方である（Walton and Seddon 1994）。市民は政府から様々な形の経済的資源を享受しているが、市場改革はこれを奪う経済的脅威として解釈され易いため、市民が反動的な防衛行動に駆り出される傾向にあることを見出した。この見方は、経済自由化の及ぼす直接的で短期的な影響を指摘したものである。

IMF暴動研究の流れをより長期的な観点で捉え、国境を越えたトランスナショナルな闘争が激化していくとみる立場もある。これは、世界規模で市場経済が浸透していくことに

より、経済政策立案に関する実質的な権力が、従来の国民国家から、Castells (2010b)が「ネットワーク社会 (network society)」と呼ぶ、新たな権力構造へと移行したことに起因するという。ネットワーク社会とは、IMF、世界貿易機関 (World Trade Organization: WTO)、世界経済フォーラム (World Economic Forum) などの国際機関、多国籍企業、アメリカ合衆国政府などの強力な国民国家、キリスト教やイスラム教などの世界宗教などが必要な政策案件に応じて緩やかにつながるネットワークである。実質的な政策決定の場が国内の政府からトランスナショナルな形へと変化するに応じて、民衆闘争のパターンも変化し、国境を越えたトランスナショナルな要素が重要性を帯びてくるという見方である。

そのトランスナショナルな要素を含む新たなパターンがいくつか提示されている。

- (1) 闘争の際に掲げる要求や言説の中に人権や環境などのトランスナショナルな要素が加わるパターン(Tarrow 2005)
- (2) 民衆闘争の主なターゲットがWTOや世界経済フォーラムなどの国際機関やネットワークになるパターン(Tarrow 2005)
- (3) 闘争を行うアクター自体が国境を超えたトランスナショナルなネットワークを構築するパターン(Della Porta et al. 2006; Smith, Chatfield and Pagnucco 1997)
- (4) 民衆闘争の戦略が、トランスナショナルになるパターン (例えば、海外のネットワークを動員して本国の政府に圧力をかける「ブーメラン効果戦略」を採用するなど) (Keck and Sikkink 1998)

要するに、民衆闘争が質的に変化し、トランスナショナル化していくとする立場である。

一方で、長期的な見方の中には、市民社会の衰退を予見するものも存在する。資源動員論の流れをくむ動員構造論 (mobilizing structure theory) では、持続的な社会動員を実現させる要因として、社会組織やネットワークの役割を重視する(McCarthy and Zald 1977; Morris 1981)。それは、これらの組織やネットワークが、連帯感などの精神的なものから資金やオフィスなどの物質的なものまで、安定した動員に必要な資源を提供できるからである。市民社会を構成する代表的な組織には、労働組合、協同組合、農民組織、学生組織、都市住民組織などがある。国家主導型の経済体制下では、国家と緊密な関係を結ぶことでこれらの組織は利益を享受していた。メキシコを例にすると、これらの市民社会組織が政権与党PRIの重要なセクターとなり、労働省、農地改革省、各種住宅公団、農業銀行、社会保険省などから様々な利益を受ける代わりに与党を支持するコーポラティズム (corporatism) という制度を確立していた。新自由主義経済改革の主要な目的は、まさしくこういった伝統的な国家と社会の同盟関係を解体しようということであった。その結果、社会の網の目の原子化が起こり(Polanyi 1957)、これらの市民社会組織は弱体化していくという主張である(Castells 2010a)。とくに労働運動は、経済のグローバル化やインフォーマル化などによる組織率の低下にみられるように、その影響力を失いつつあり、新

しい局面にどう対応できるかが課題となっている(Evans 2010)。

要するに、上記は、大衆動員の基礎となる社会組織が経済自由化の影響で弱体化した結果、要求行動を行う能力が低下し、市民の利益や価値観を守ることができなくなる傾向があるとする立場である。これに対し、経済自由化の時代には、強力な「アイデンティティの力」を基盤とするアクターが活発になると予想する立場もある(Castells 2010a)。国民国家を支えてきた「国民(nation)」というアイデンティティや、国民国家とともに発展してきた市民社会組織の基盤となる「労働者」「農民」「学生」といったアイデンティティが弱体化する一方で、スペインのバスクやイギリスのスコットランドにみられるような地域主義的な、より生活に身近な「ローカル」なアイデンティティがより人々の心に響く時代になるという。さらに、ラテンアメリカにおける先住民運動のように、これまで「国民」アイデンティティに従属していた「人種・エスニシティ」を強調する動員や、イスラム原理主義などのような「宗教」アイデンティティを主張する動員が盛んになると予測する。これは、国際機関や多国籍企業などによる「ネットワーク社会(network society)」に参加する仕組みがなく、これを制御する術を持たない民衆が、自分たちが制御できるローカルな世界や、ネットワーク社会とは別のロジックで機能する世界観に居所を見出そうとする結果なのだと理論化されている(Castells 2010a)。

以上、政治と経済の自由化によって、市民社会の民衆闘争のパターンがどのように変化すると考えられているかをまとめた。マクロなレベルの理論のため、政治的自由化や経済的自由化の影響の捉え方は多様であり、一概に民衆闘争のパターンを予測することは難しいようである。上記の理論の中に、メキシコにおける歴史的変化を適切に捉えているものがあるのだろうか。次節以降は、メキシコの市民社会の歴史的変遷を取り扱った先行研究の比較検討を行い、この問題について考察する。

II 歴史的叙述アプローチ

メキシコ市民社会の社会運動や民衆闘争のあり方にどういう変化が生じているのかという問題については、まだ不明な点が多いと述べた。その理由のひとつとして、この問いの答えを見出すために必要な実証データの収集が難しいことが挙げられる。国家や政治活動、また経済指標や企業活動であれば、マクロな時系列データを入手しやすいかもしれないが、市民社会の政治活動の歴史的な変遷をたどることのできるデータを見つけるのは困難である。時系列データとしてはストライキ統計がまず頭に浮かぶが、これで捉えることができるのは、労働者が行う要求行動戦略のひとつに過ぎない。デモ行進や土地占拠、道路封鎖など、労働者がとりうる他の戦略はストライキ統計には反映されない。また、ストライキ統計では、労働者以外の社会集団の活動を知ることとはできず、社会空間的な比較を行うこともできない。

このように、データに関する根本的な課題を抱える研究テーマであるが、メキシコの市民社会の活動、社会運動、民衆抗議行動については、多くの研究がなされてきたことも事実である。その調査の多くは少数の事例に基づく研究であるため、これらの研究単体では、長期的な歴史的傾向や社会空間の比較（労働者、農民、学生、都市住民など、異なるセクターの活動の比較）など、マクロなレベルでの問いに答えるのに十分なデータとはいえない。しかし、これらの多くの事例研究を素材にして、メキシコ市民社会の歴史的な変遷を記述したものは存在している。まず、先行研究として取り上げるのは、このような歴史的叙述（historical narrative）である。ここでは、Bizberg(2010)の歴史的叙述を例にとり、その内容とアプローチの可能性と限界を検討していく。この論文を中心に議論を進める理由は、このテーマに関する代表的なメキシコの研究者の歴史的叙述であること、歴史的かつ社会空間的なマクロな視点から書かれていること、比較的最近出版されたものであることだからである。我々の研究の目的が21世紀のメキシコ像を描くことにあるため、なるべく新しい論文を取り上げる必要があり、この論文はその基準にかなう数少ないもののひとつであった¹。なお、この節の目的は、3つの異なるアプローチの是非を論じることとあり、メキシコの市民社会の変遷についての文献を網羅することではない点を予め強調しておく。

1 権威主義体制下の市民社会

まず、Bizbergの論文で明確に述べられているわけではないが、その歴史的叙述を理解するための3つの着眼点をおさえておく。それらは、（1）アクターが、体制派の社会勢力か、体制から独立した勢力かどうか、（2）行動戦略が、利益誘導の仕組みや選挙等の政治過程を活用する制度的枠組内のものか、街頭デモ、占拠、武力行使などの制度的枠組外のものかどうか、（3）要求（目的）が、主として自らの利益を守る防衛的（defensive）なものか、より広範な社会の改善に寄与する積極的（proactive）なものか、の3点である。

（1）のアクターについては、説明が必要であろう。PRIは、2000年の大統領選挙でPANに敗れるまで実質約70年に渡って政権を維持してきた。PRIは、労働者や農民など社会の主要な勢力を党内の柱として取り込んだが、このコーポラティズムと呼ばれる社会支配の仕組みが長期の安定政権を実現した要因であった。ラサロ・カルデナス政権（Lázaro Cárdenas; 1934-40）がこの社会協定を確立した当初は、国家が経済発展の利益を労働組合や農民組織を通じて分配するのと引き換えに、後者は国家を支持し、国家的利益のために集団の個別利益の主張を控えるという包括的な真の同盟であった（Bizberg 2010, 25-26）。しかし、ミゲル・アレマン政権（Miguel Alemán; 1946-52）は、近代化開発政策を優先し資本蓄積を重視する一方、労働条件改善や農地改革などの民衆への利益分配政策を抑制した。その結果、国家と社会の同盟関係が、国家が社会勢力を上から支配する権威主

義的メカニズムへと変貌したのである。この政権与党を介して国家と従属的な関係にある社会集団を「体制派」と呼び、国家や与党から自律した集団をコーポラティズム体制外の「独立系」勢力と呼ぶことにする。

ルイス・コルティネス政権期(Adolfo Ruiz Cortines; 1952-1958)には、この従属的關係が顕在化し、メンバーの利益よりも政権の意向に従う体制派労働組合のリーダーに対して、組合員が民主化要求を突きつける動きが出始める。1958年に生じた鉄道労組の動員は、その代表的な例である。鉄道労組の運動を鎮圧したロペス・マテオス政権(Adolfo López Mateos; 1958-1964)は、体制派社会勢力の中でも戦略的に重要な組織を優遇して取り込み(cooptation)、それ以外の組織との差別化をはかるようになる。飴と鞭を選択的に使い分けて社会支配を行うようになったのである。PRI政権による反対勢力の取り込みや抑圧により、パトロン＝クライアント関係とコーポラティズム体制による社会支配が持続する様相は、事例研究によって生々しく報告されてきた(Cornelius 1975; Eckstein 1977; Vélez-Ibañez 1983)。

1960年代に入ると、コーポラティズムの枠組外の独立系勢力が出現する。それは、中間層や学生の運動である。1968年のメキシコ・オリンピック直前の学生運動をディアス・オルダス政権(Gustavo Díaz Ordaz; 1964-70)が弾圧したことは、メキシコ社会に大きな傷跡を残した。しかし、この学生運動に主要な社会勢力が参加しなかったという点にこそ、体制派勢力への差別化方針の効果をみることができるという(Bizberg 2010, 27)。

学生運動弾圧は政権の正当性を揺るがした。このため、ルイス・エチェベリア政権(Luis Echeverría; 1970-76)は従来のコーポラティズムに基づく統制を緩和する政治解放政策をすすめ、組織のメンバーの利益を代表していないリーダーたちを交代させた。電気産業労働組合のラファエル・ガルバン(Rafael Galván)などの新しいリーダーたちは、政治解放の許容範囲を試すかのように活動を広げていき、独立系労働組合を統合する運動を展開した。その背景として、1970年代には、経済発展の恩恵を受けた、高学歴と高いスキルをもつ中間層と労働者階層が台頭してきたことがある。農村においても、農地獲得のために、体制派農民組織と独立系組織をひとつに統合させようとする運動(Pacto de Ocampo)が生まれた。

ロペス・ポルティエーヨ政権(José López Portillo; 1976-82)は、エチェベリア前政権時代に出現した独立系の労働運動・農民運動を分断・抑圧し、旧来のコーポラティズムを復活させ、企業家層の信頼を得ようと試みた。社会運動や抗議行動という異議申し立ての道を封じ込められた勢力は、武装ゲリラ闘争を行うか、民衆組織内へ浸透して活動するかの二択を余儀なくされた。選挙制度改革や共産党合法化を含む1977年の政治改革は、まさにこの点を危惧したものであった。独立系左翼活動家に、選挙を通じた政治参加の道を開くことで、武装闘争などの制度的枠組外の戦略を選ばないよう誘導することが目的であった。これにより、体制派だけでなく独立系組織にも、制度的枠組内の戦略(政党選挙)を

通じて異議申し立てをする選択肢が与えられたのである。

1982年の累積債務危機に端を発する未曾有の経済危機より、コーポラティズムを支えるために不可欠な経済的資源が枯渇してしまう。デ＝ラ＝マドリ政権(Miguel de la Madrid; 1982-88)は、成長戦略の抜本的な見直しを行い、従来の国家主導の輸入代替工業化政策から市場を重視した新自由主義政策への転換をはかる。テクノクラート主導の政策転換に対し、PRIを支持してきた体制派労働組合も異議を唱えて動員を行う。独立系組織も全国規模の連携組織²を構築し、政権への圧力を強めていく。1985年のメキシコ地震後には、自らの居住空間を守るため、強力な独立系都市民衆組織 (Asamblea de Barrios) が生まれた(Cadena-Roa 2002)。この民衆組織をはじめとする多くの独立系組織は、後の1988年大統領選挙で、PRI候補の対抗馬となったクアウテモク・カルデナス (Cuauhtémoc Cárdenas) を支援し、後にこれが民主革命党 (Partido de la Revolución Democrática: PRD) という左翼政党誕生へとつながっていった。経済危機、経済改革、そして大地震の混乱の中、独立系勢力が徐々に勢いを増してきたことが分かる。

物議を醸した選挙で勝利したサリナス政権(Carlos Salinas de Gortari; 1988-94)は、カルデナスを支持した左翼系組織や活動家を抑圧すると同時に、国家と社会の間のパトロン・クライアント関係を再構築しようと目論んだ。それは、PRIの柱である社会組織を媒介して資源分配を行う旧来のコーポラティズムを復活させるのではなく、「連帯プログラム」と呼ばれる社会政策を通じて政府が民衆組織に直接資源分配を行うネオ・コーポラティズム (neocorporatism) と呼ばれるものであった。提言能力のある自律的な組織に直接配分する仕組みは、財政的に効率的であるだけでなく、国家とその政策を直に正当化させ支持を増大させる効果が期待された(Bizberg 2010, 31)。サリナス政権は、国営企業の民営化や北米自由貿易協定締結などの新自由主義経済改革を断行するが、ネオ・コーポラティズムの試みは、社会政策の受益者となった民衆組織を持続的な支持基盤とすることはできず、従来の体制派PRI組織を代替するまでには至らなかった。

2 民主化移行期の市民社会

サリナス政権後半からセデージョ政権期(Ernesto Zedillo; 1994-2000)にかけての1990年代には、体制派組織は政府が推し進める新自由主義経済改革の影響から構成員の利益を守るための活動すらできない(構成員の立場からすれば)機能不全状態に陥っていた(Bizberg 2010, 33-35)。例えば、体制派農民組織の代表格である全国農民連合 (Confederación Nacional Campesina: CNC) は、サリナス政権が推し進めた経済改革やNAFTAの交渉過程で全く影響力を発揮できず、その正当性を失ってしまう状態であった。体制派勢力が低迷する中、独立系勢力が台頭する。この時期に、単に自己防衛的な要求だけではなく社会提案型要求を行う独立系勢力としてBizbergが重視するのが、労働者全国連合(Unión Nacional de Trabajadores: UNT)、サパティスタ運動、バルソン運動(El

Barzón)である。

労働運動においては、テレコミュニケーション、社会保障、メキシコ国立自治大学などの独立系労働組合が連携した労働者全国連合(Unión Nacional de Trabajadores: UNT)が誕生した。これは、コーポラティズムの象徴でもある労働議会(Congreso del Trabajo: CT)に対抗し、その枠組みから自律した労働運動を目指す野心的なプログラムを掲げたものであった。サパティスタ運動は、1994年1月1日に南部チアパス州で武装蜂起をして世界的な着目を浴びるが、土地の要求だけではなく、メキシコ社会の民主化や先住民共同体の社会的政治的自立の主張を強く展開していく。とくに、「先住民」というアイデンティティを、排他的なものではなく、様々なエスニック集団を包括するものとして確立させることに成功した。

バルソン運動(El Barzón)は、借金を背負った人々の集まりである。1993年にハリスコ州とチワワ州で始まった際は農業生産者が中心だったが、1995年のメキシコ通貨危機により様々な社会階層の人々が負債を抱えて財産差し押さえに直面し、バルソンに集結していく(Williams 2001)。その結果、企業家層、資産家層、クレジットカード負債を抱えた都市中間層、エヒード共有地の農民や小農民など、多様な社会階層をひとつにまとめた稀な社会運動へと変貌していった(Torres 1999)。各メンバーの個人的な借金問題の解決にとどまらず、農業政策や経済政策全般にまで提言を行う運動となった。

また、サパティスタ運動のように選挙を通じた政治参加を拒否する勢力がある一方、市民同盟(Alianza Cívica)のように、公平・公正な選挙制度の確立を通じて政治参加を目指す運動も出現した。1977年の政治改革以来、選挙という制度的枠組内の戦略を採用するかどうか、独立系勢力の重要な戦略的分岐点となっているが、1990年代後半もこれは重要な問題だったのである。

Bizberg (2010, 40-42)は、この民主化移行期に登場する独立系社会運動の果たす役割を重視する。ブラジル、ハンガリー、ポーランドでは、新旧政府のエリート間で古い政治体制を解体する合意に至ったが、メキシコではそうはならなかった。その結果、チリのように旧体制の政治社会構造の多くが維持されることとなった。その理由は、独立系社会運動が、ブラジルやポーランドの労働運動のように、民主化過程の主要なアクターに成長して旧体制を解体する圧力を下からかけることができなかったためだと解釈している。

上述の独立系勢力は、過去の多くの独立系組織とは違い、政権に取り込まれずに自律性を維持することは達成したが、それ以上の役割を果たすことができなかった。労働者全国連合は、所属する労働組合のためには活動したが、所属労組以外の組織化されていない労働者、失業者、インフォーマルセクターの労働者、農業従事者などの社会的弱者の生活を守るという役割までは担うことはなく(Bizberg 2010, 38-40)、体制派の労働議会に取って代わることはできなかった。サパティスタ運動は、2001年に国会で承認された先住民法を拒絶して以来、ローカルな現象となったままである。バルソン運動は、運動のおかげ

で負債問題が解決したメンバーがその後は運動に参加しなくなる傾向がみられ、そのため、生産・流通過程の寡占問題や所得分配の課題など、バルソンが掲げた大きな目的には影響力を行使することができなかった(Bizberg 2010, 35)。市民同盟は、1996年の選挙制度改革と2000年の政権交代を実現すると、その活動は下火になっていく。衰退は社会運動の宿命ともいえるが、民衆の声を政治の表舞台にまで上げていく持続的な動員構造と政党との安定した関係を作り上げられなかったことが、21世紀の市民社会とメキシコの民主主義にとって大きな意味を持つとBizbergは主張する。

3 新体制下の市民社会

2000年の大統領選挙で、保守系PANのビセンテ・フォックス候補(Vicente Fox)が勝利し、PRI一党支配の終焉をみた。グローバル競争のもとで企業が労働条件のフレキシブル化を追求する中、体制派組合の連合である労働会議は、自らの労組への利益供与と現リーダー主導の体制維持と引き換えに、新自由主義的経済プロジェクトに同意する(Bizberg 2010, 42)。攻勢に出るフォックス政権(2000-2006)とカルデロン政権(Felipe Calderón, 2006-2012)は、PRI時代からのコーポラティズムのメカニズムを活用して、PRI政権以上に企業家セクターの強化を図った。長年に渡り成し遂げることができなかった労働法制改革がカルデロン政権下で実現したことも、弱体化する体制派組織を示しているといえよう。PRI政権が終了しても、体制派勢力はコーポラティズムから解放されたわけではなかったのである。

農民運動に関しては、自由貿易協定に反対する全国的な農民運動(El Campo No Aguanta Más)が出現した。PRI系組織からPRD系組織までが参加したこの運動は、北米自由貿易協定の見直しや農業問題の解決を求めて10万人以上をメキシコ・シティの中央広場ソカロに動員し、2003年にはフォックス政権と農村のための国民合意(Acuerdo Nacional para el Campo)の締結を成し遂げる。しかし、PRI政権期がそうであったように、農業補助金など具体的な利益分配を実施する段階に入ると、その官僚のプロセスが遅延し、その間に伝統的なPRI組織の全国農民連合(CNC)が政権に取り込まれ、農民運動は分断・弱体化されてしまう(Bizberg 2010, 44-46)。

以上、新体制下でも、体制派労働運動や農民運動は旧体制下と同じ戦略を続けていた。つまり、社会の中で水平方向に幅広い連帯関係を維持して政権と対峙するよりも、政権との特別な関係(垂直方向のクライアント関係)を結ぶことで資源を獲得し、それを組織母体内部のメンバーとのクライアント関係を維持するために利用し、リーダーシップの地位を永続化していく構造は、新政権下でも続いていたというのである。

次に、民主化後のメキシコにおける独立系勢力の運動を代表する事例がふたつ取り上げられている。ひとつは、2001年の空港建設反対運動である。メキシコ州テスココに新しい空港を建設するため、メキシコ州政府が土地の収用を試みたが、この土地を所有する

サン・サルバドル・アテンコ(San Salvador Atenco)の農民が反対運動を展開したものである。もうひとつは、2006年オアハカ州オアハカ市でウリセス・ルイス(Ulises Ruiz)州知事の退任を求めた教員を中心とする民衆運動である。21世紀の独立系勢力の運動にみられる特徴としてBizbergが指摘しているのは、まず、要求が防衛的である点である。サン・サルバドル・アテンコの場合は、自らの土地を収用されてしまう危機感から、オアハカの場合は、民衆組織の抑圧を続ける州知事の政策への脅威や不満が、動員の原動力となっている。また、行動戦略が大規模デモや道路封鎖、そして中心街の占拠・座り込みなど急進的であることも共通している。

さらに、運動の範囲が地域に限定され、外部の広い支持を確立できていない点も特徴である。サン・サルバドル・アテンコの場合、政党（左翼政党PRDなど）や独立系社会組織（労働者全国連合など）からほとんど支援を受けることなく孤立した状態で、2001年には空港建設を阻止するものの、5年後に弾圧される(Bizberg 2010, 46-47)。オアハカの場合は、オアハカ州内の多様な民衆組織の支援を得ることには成功するが、2006年10月29日連邦政府の介入により鎮圧される(Bizberg 2010, 47-49)。どちらもPRIが政権を握る州であり、地方政治の民主化という課題を端的に示した例であるともいえるだろう。

PAN政権になってから急速に発展した市民社会の新たな活動形態として、市民団体が挙げられている。これらは、社会変革を目指して急進的な行動をおこすのではなく、女性、こども、老人、貧困者などの日々のニーズに応えようとする活動である。PAN政権やPRDのメキシコ市政府も積極的にこれら市民団体を促進した。教育、健康、女性問題、貧困など様々な社会政策領域の政府機能を、市民団体が代替的に果たしていくものであり、国家予算の抑制や効率的運用を重視する新自由主義的な政策志向に合致する活動形態だといえる。

社会開発省(Secretaria de Desarrollo Social: SEDESOL)や国家社会開発庁(Instituto Nacional de Desarrollo Social: INDESOL)などの政府機構と市民団体が協調することは、国と社会のシナジー効果が期待でき、効率的で有効な社会政策が実現する可能性もある³。しかし、市民団体のリーダーが、政府機構に入ったり政党の候補者になったりする場合、組織母体の弱体化と分裂を引き起こす傾向がある。また、民主化実現後は、海外からの支援金が減少したため、政府のプログラムや資金をめぐる市民団体間の競争が激化し、また、公的資金を獲得することにより市民団体自体の自律性が減退する傾向も指摘されている(Bizberg 2010, 51)。

以上のように市民社会の変遷を叙述したBizberg(2010)は、21世紀メキシコの民主主義は空洞化しているのではないかと主張する。体制派勢力は弱体化し、構成員からの正統性を失っている現状が続いている。独立系勢力がその空白を埋めることができず、幅広い社会勢力の水平的な結集など程遠い状態である。唯一成長しているのが市民団体であるが、

その活動は、政治的構想を持つものではなくサービス提供活動に専念している。この政治参加の空洞を埋めるように、概して防御的な運動が生まれているが、他の社会勢力と水平的につながって市民社会の一大勢力となっていく能力は欠如している。このため、サン・サルバドル・アテンコやオアハカのように急進化・周縁化して抑圧されてしまう。この民主主義の空洞化の原因は、選挙制度の民主化後も、コーポラティズム体制は機能し続け、権威主義的なエンクレーブ(enclave)が存続していることが大きいという。メキシコの場合、市民社会による積極的な参加のない、主として選挙制度改革を通じた民主化だったことが、権威主義的なエンクレーブの存続に寄与していると結論付けている(Bizberg 2010, 55)。

4 歴史的叙述アプローチの検討

歴史的叙述アプローチを用いた最近の研究としてBizberg (2010)を取り上げて概観した。21世紀市民社会についての悲観的な結論など興味深い論点は多々あるが、ここで検討したいのは研究アプローチの特性である。まず、歴史的叙述アプローチの長所としては、その分かり易さである。それは、問いや関心に応じて、専門家が適切と考える組織、運動、動員のエピソードを取捨選択してストーリーを構築しているからである。これらの組織、運動、動員のエピソードの多くは、歴史上重要なものとして、市民社会研究の専門家の間で、また、メキシコ社会一般で認識されているものである。これらの組織、運動、動員のエピソードは「集合的記憶（共有される記憶）」を形成している要素であり、また、Bizbergの歴史的叙述もその記憶の再構築に寄与しているといえる。市民社会についての集合的記憶を理解するという意味においても、歴史的叙述を把握しておくことは重要である。

しかし、この歴史的叙述だけでは市民社会の変遷の一面しか理解できないと思われる。多くの歴史的叙述の問題点のひとつは、系統的な経験的証拠が欠如しているか説明されていないことである。系統的でないという意味は、専門家がどのような基準で市民社会組織や民衆闘争のエピソードを取捨選択して、歴史的叙述を作り上げているのかが、明らかではないということである。集合的記憶という観点からは、何が記憶され、何が忘却されているのか、そのメカニズムが分からないということである。実際に我々が参考にしたBizbergの論文でも方法論の説明が欠如している。専門家が得意とする分野（労働運動、学生運動など）やイデオロギー的に近い運動を重視し、それ以外の役割を軽視してしまう可能性も否定できない。いわゆる選択バイアスの問題が存在するのである。

この問題は、歴史的な解釈の問題にもつながってくる。例えば、Bizbergの歴史的叙述では、1970年代から1990年代にかけて徐々にコーポラティズムの枠組みやクライアント関係から脱した独立系勢力が成長していき、自律的な運動や抗議行動を行う様子が描写されている。この自律した市民社会の台頭という見方は、1985年のメキシコ地震後に住民

が連帯する姿に市民社会の登場を見出した作家・評論家のカルロス・モンシバイスの著作や、その後の市民社会研究にも受け継がれている(Monsiváis 1987; Bilello 1996)。その一方で、セルヒオ・セルメーニョはこのような市民社会の見方を否定する。その理由は、学術的かつ社会的に注目を浴びる少数の強力な運動や活発な組織は、特別に注目を集めていること自体が例外的であるにもかかわらず、その時代の特徴を代表するものとして捉えられてしまう傾向がみられるからである。例外的事例を除いたメキシコ市民社会の実態は、無秩序、疎外感、社会解体といった概念のほうが適切だという(Zermeno 1990; 1998)。

これに関連する問題として、社会運動や抗議行動の事例研究は豊富になされているにもかかわらず、我々は未だそれらに関する基礎的な情報すら分かっていない状態であることが指摘されている。1990年にCraig (1990, 272)は「メキシコの歴史上の過去のある時期と比べて、1989年にはより多くの民衆運動が起きているのかどうかすら我々は答えることができない。・・・ただ単にこの判断を下すために十分なデータを持っていないのである」と述べているが、30年近く経つ今日でも、このデータ問題はあまり改善していない。そこで次節では、長期的な市民社会の変遷を捉えるために、マクロなレベルで経験的データを系統的に収集した研究を検討する。

III マクロなレベルでのデータ蓄積に基づくアプローチ

1 質的アプローチ

マクロな時空間レベルの分析アプローチとして、まず取り上げるのは、セルヒオ・タマヨによる市民権をめぐる闘争の研究である(Tamayo Flores-Alatorre 1999; Tamayo 1994)。この研究は、経済と政治の自由化の中で、市民権に関する言説がどのように変化してきたのか、とくに、公民権(civil rights)、政治権(political rights)、社会権(social rights)のどれを重視して闘争が繰り広げられてきたかを分析したものである。

Tamayo (1999, 39) が市民権に焦点を当てる理由は、それがエリートと民衆の主要な闘争の場となっているからである。市民権は、近代化によって自動的に付与されるものではなく、政治、経済、社会の諸勢力間の闘争の結果もたらされるものである。多様な市民権が幅広く認められる社会もあれば、その逆も存在する。この闘争においては、通常はエリートが圧倒的な影響力を持つものの、市民権をめぐる考え方や言説に民衆が影響を及ぼすことも可能であり、その闘争を通じてより民主的な社会を構築していくことも可能になるため、重要な研究課題だといえる(Roberts 1999)。

Tamayoの研究は、マクロなレベルでの理解を目的とした質的分析である点が特徴的である。第1に、1970年から1994年までを研究対象とし、長期的な歴史的変遷を把握しようとしている。第2に、市民権に関する考え方について、市民社会の諸勢力にとどまらず、政治・経済のエリートの考え方と対照させることによって、メキシコにおける権利を

めぐるアイデアや構想といった文化的なレベルでの闘争を描き出そうとする社会空間的な試みである。第3に、言説分析という質的な調査法を用いてマクロなレベルの研究を行っている。政治エリートの言説を主として大統領のスピーチから、経済エリートの言説を主にビジネス団体や保守系PANの刊行物から、そして、市民社会を構成する左翼勢力の言説を様々な左翼政党、活動家、社会運動の刊行物から分析している。

Tamayo (1999)が描き出した複雑で多様な言説をここで再現することはできないが、主要な論点をまとめたものが表1である。1970年から1982年の累積債務危機までを政治経済の自由化が進展する前の時代、それ以降1994年までを自由化の時期として比較している。前者は、エチェベリア政権期（1970-1976）とロペス＝ポルティエーヨ政権期（1976-1982）にあたり、後者は、デ＝ラ＝マドリ政権期（1982-1988）とサリナス政権期（1988-1994）に相当する。

表1 時代・市民権の優先順位（アクター別）

	市民の権利の優先順位 (上段がより優先されている権利)	
アクター	1970-1982	1982-1994
政治エリート	社会権 公民権&政治権	公民権&社会権 政治権
経済エリート	公民権&政治権 社会権	公民権&政治権 社会権
社会運動	社会権 公民権&政治権	社会権&公民権&政治権

(出所) Tamayo Flores-Alatorre (1999, 43)より筆者作成。

表1からは、時代やアクターによって市民権の意味するところや重視するものが異なることがみてとれる。自由化の前後において市民権の考え方が一貫しているのが経済エリートである。経済エリートが強調するのは個人の権利である。私有財産所有権や契約を自由に結ぶ権利などの公民権を重視するのは当然のことながら、自由な政治参加を保証する政治権も優先した言説を用いている。このことから権威主義体制の下で専制的または恣意的な経済政策がとられるリスクを深刻に受け止めていることが伺われる。

これに対し、政治エリートは変化する情勢に応じて自らの権力を維持・強化するように市民権を再定義していることが大統領の言説から分かるという。自由化以前は、権威主義体制のもと公民権や政治権を制限する一方で、集团的権利という側面を持つ社会権を強調していた。社会権は、主要な労働組合や農民組織をPRIに組み入れたコーポラティズムの仕組みを通じた再分配や、エヒードのような集团的土地所有などを含むものである。経済自由化の時代になると、政治エリートの優先順位に変化が生じる。新自由主義経済改革に呼応して私有財産や契約の自由などの公民権を重視するようになる一方で、団体交渉権

の抑制や労働環境の不安定化の言及など、集団的な権利の重要性が言説の中で相対的に低下していく。民主化を意味する政治権が、市民権の中では一番強調されていないのは自由化以前の時代と変わっていない。

このようなエリートに対して、Tamayoが表中で「社会運動」とラベル付けをした市民社会の各種集団は雑多で多様である。教会の階層制に対抗するキリスト教徒、中流層のフェミニストや下層の女性たち、都市住民、与党系と独立系の労働組合、学生、左翼系の各種集団などを取りあげている (Tamayo Flores-Alatorre 1999, 51)。市民社会の各種集団の言説には、コーポラティズムを支える思想である、メキシコ革命の理想とナショナリズムが結びついた「革命的ナショナリズム (revolutionary nationalism)」や、国家や政党からの自律性を重んじる社会主義的思想がみられるように、統一的な思想や構想があるわけではない。しかし、その中に次のような共通の傾向がみられるという。

1982年までは、社会権や労働権の要求が中心であった。メキシコ革命からラサロ・カルデナス政権時 (1934-1940) にかけて獲得した集団的な市民権を守ることに最大の関心があった。これらの権利には、土地、貸付、教育、賃金、社会保障へのアクセスなど、多様な形の再分配要求が含まれる。政治権を求める要求は、社会権を満たそうとする過程で生じる場合がこの時代には多いという。とくに、社会権を充足する妨げになっているのは労働組合の官僚制であるという理解から、政治権の要求は組合の民主化と自律性を求める形で噴出する傾向にあるという (Tamayo Flores-Alatorre 1999: 268)⁴。

1982年に始まる経済危機とその後の新自由主義経済改革によって、市民社会勢力はこの優先順位を変えることになる。経済危機に直面した市民が日々の生活に困窮する中、社会権がより重要になっているにもかかわらず、経済改革を進めるエリートはそれまでの社会政策を順次廃止していく。この状況下で、市民は社会政策を実施するための政治の重要性を認識するようになっていく。同時に、政治の自由化の過程で、投票行動や政党政治といった選挙戦略も社会勢力の選択肢のひとつとなり、選挙権、つまり、自由で公正な選挙を求める政治権の重要性が高まっていく。

さらに、公民権も重要な市民権として意識されるようになるが、経済エリートや政治エリートが私有財産権に重きを置くのと違い、社会勢力は人権と女性の権利を重視した言説を繰り広げる。1982年以前は、政府による抑圧の対象になった活動家だけが主としてこれらの権利を求めて立ち上がっていた。1982年以降は、活動家のみならず多くの市民が警察によるハラスメント、拘束、拷問の対象となったことと、人権や女性の権利という概念が社会に広く浸透してきたことにより、重要性を増してきたという。その結果、社会権、公民権、政治権を、どれも同様の重要性をもって理解するようになっていったとタマヨは主張する (Tamayo Flores-Alatorre 1999, 44-45)。個人的な権利 (公民権・政治権) と集団的な権利 (社会権) の境界はあいまいになっていき、言説の中でこれら3種類の市民権が融合していった。

以上のように、市民権を政治、経済、社会諸勢力の闘争の場としてとらえ、これをマクロな質的言説分析を通じて明らかにしようとしたTamayoの試みは特筆に値する。とくに、我々の研究の観点からは、メキシコ市民社会の諸勢力の理想、構想、イデオロギー、要求、希望といった政治文化を明らかにしようとしている点で重要である。本稿の要約では十分に紹介できなかったが、1次資料として闘争の当事者の声（言説）を用いることは、何よりも説得力のある点であろう。

課題としては、分析がサリナス政権期の1994年で終わってしまっていることが挙げられる。1994年は、北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement: NAFTA）が発効し、サパティスタ民族解放軍が蜂起した重要な年ではあるが、21世紀のメキシコを語るためには情報の更新が必要である。また、言説分析により、市民社会諸勢力の要求内容の変遷についてはマクロな視点から理解することができたかもしれないが、その要求自体がどのようなアクターによって為されたのか、要求実現のために用いられた行動戦略はどのようなものだったのか、どのターゲットに対してそれらの要求は向けられたのかなど、不明な点も多く残っている。この点は、データの質と言説分析のやり方次第で解決可能かもしれない。より重要な点は、刊行物を発行していない多くの社会運動や民衆闘争は、この分析手法では研究対象にはならないことである。これらの課題を克服する試みを次節で取り上げる。

2 量的アプローチ

市民社会の諸勢力が繰り広げる実際の政治闘争において、主要なアクター、ターゲット、戦略、要求は何であり、それが経済と社会の自由化の過程でどう変わったのか。Tamayoの手法だけでは必ずしも明確にならないこの問いに正面から取り組んだのがマルガリータ・ファベラ（Favela 2000; 2010）の研究である。市民社会勢力の政治行動に関する系統的な資料が容易には収集できない現状に直面したFavelaは、豊富に存在する事例研究に着目し、これらを情報源として社会動員・抗議行動のデータベースを構築し、そのパターンが歴史的にどう変わったのかを把握しようと試みた。

Favela (2010)は、1946年から2008年までという長期間を対象としたマクロな時系列分析を実施している。1946年から1997年までを権威主義体制期、1998年から2008年を政治自由化期としている。経済自由化の過程で重要な意味を持つ1982年の累積債務危機を境に時代区分を行ったTamayoに対して、Favelaは政治自由化の観点から時代区分を行っている点には注意が必要である。政治の自由化は段階的に進んだため、どこか一時点で時代区分を行うのは難しい。連邦政府レベルにおいては、セディージョ政権期(1994-2000)の1996年の選挙改革と、それに基づく最初の国政選挙（1997年）をもって、制度的な民主化に一区切りがついたとみなすことは一理あるだろう。

さらに、Favela (2010)の論文では、1997年を境として利用する資料が異なっているこ

とも、この時代区分を採択した現実的な理由だと考えられる。1997年までは、メキシコの社会運動に関する書籍や学術論文などの二次資料を幅広く集めて、そのなかに報告されている207の民衆抗議行動の事例をデータベース化している(Favela Gavia 2000)。1998年以降については、執筆時と時期が近いことから十分な数の社会運動研究の書籍や論文が蓄積されていないため、新聞記事を主として利用してデータベースを作成している(Favela 2010, 103, fn. 4)。このように2種類のデータを基にした分析がはらむ潜在的な問題については後に触れるが、事例研究を可能な限り収集し、そこから量的なデータを作ることによって、民衆抗議行動のパターンとその変化を捉えようとした試みは評価に値する。

Favela (2010)は、社会動員・抗議行動の(1)頻度、(2)要求(動機)、(3)戦略(行動様式)、(4)ターゲットに焦点を当てている。理由は不明だが、動員・抗議行動の主体であるアクターの変遷については言及していない。ここでは、上記4点がそれぞれどのように変化しているのかを順にみていく。

まず、動員の頻度である。権威主義体制期(1946-1997)の第1の特徴は、市民社会の政治動員の数自体が少なく、年平均で3.3件しかないことである。これは権力への「アクセスポイント」が極度に限定されていることが影響しているという。つまり、大統領府を中心とする行政府が、立法府と司法府、そして地方政府に対して圧倒的な優位性を保つ政治体制下⁵では、行政府に対抗できる政治機関がないため、市民が要求を向ける制度的な場が限定されているのである。このため、政治参加のコストが非常に高く、動員は困難であったという(Favela 2010, 111)。

しかし、政治自由化期(1998-2008)になると、抗議行動の数が急増する。もちろん情報源が違うことから自由化前後の数字をそのまま比較できるわけではない。この変化は、競争的な選挙制度と政党システムが確立したことと、行政・立法・司法の間と中央と地方の間の分権が進んだことにより、市民が権力にアクセスするポイントが増加し、動員のコストが下がったことが原因だとしている(Favela 2010, 129)。また、メキシコの政治自由化は依然不十分であり、通常政治過程や制度を通じて市民の要求を十分にプロセスできていないことが、抗議行動が盛んであり続ける理由だとしている。これらの議論は、まさしく政治機会構造論や逆U字理論が提唱するものであり、Favelaのデータでは不十分ながらも実証された形となった。

第2は、市民社会の諸勢力の要求内容に関する結果である。権威主義体制期(1946-1997)は、政治権や公民権を主張する要求が、物質的利益の追求よりも優先して為されていたと報告されている(Favela 2010, 112)。それは、メキシコの排他的な政治システムの根幹を問題視した急進的な政治的要求である。物質的要求とは、年金や医療などの社会保障、公的教育、共同体による土地所有、自然資源などの要求であり、Tamayoの研究では社会権として分類されていたものに相当する。政治自由化期(1998-2008)、とくに21世紀になると、物質的要求がより多く見られるようになるが、この変化は、政治自由

化に起因するというよりも、グローバリゼーションと資本主義の拡大という経済自由化の中で、市民が生活を守るための防衛的な反応をした結果だと解釈している(Favela 2010, 130-131)。

これは、大変興味深い結果である。Tamayo (1999)の研究では、権威主義体制下の1982年までは社会権の要求が主であり、経済自由化と政治自由化が進む1982年以降になって政治権や公民権の要求が社会権同様に重要になっていったのである。時代区分が異なるため単純な比較はできないが、Favelaが見出した要求内容の傾向と変化は、Tamayoの結果と矛盾するように思われるのである⁶。

第3の結果は、市民社会勢力が採用する戦略の内容と変化についてである。権威主義体制期（1946-1997）には、急進的な闘争形式が主流であった。ターゲットに対して直接的に、公開の場で、制度の枠組みにとらわれない方法（つまり、急進的な抗議行動）で不満を噴出させるというものである。そして、全データの15%程度はさらに急進化し、何らかの形の暴力的手段に訴えるまでに至るという(Favela 2010, 113)。政治自由化期（1998-2008）になると、戦略にも大きな変化がみられる。まず、各種の法的手段を動員した司法を舞台とする闘争戦略が増加している。さらに、政治同盟やネットワークの構築などの政治的手段の活用に加え、メディアやネット上で世論を味方につける戦略も活発になる。さらには、暴力を用いる戦略も前期同様にみられる。このような戦略の変化は、政治自由化過程の中で司法が行政からより自律的になったことを受け、司法の場を闘争の場とする選択肢が市民の中に有効なもととして受け止められるようになったことが挙げられよう。同様に、メディアも自律性を向上させたことや、インターネットという新たなツールの登場により、統治者による一方的な世論操作は困難になり、コミュニケーションスペースが重要な闘争の場となったことが、戦略に大きな影響を与えた(Favela 2010, 132-133)。

最後に、ターゲットの変化についても報告されている。権威主義体制期（1946-1997）には、大統領府をはじめとする連邦政府をターゲットとする場合が多かったのに対し、政治自由化期（1998-2008）には、行政府にとどまらず、立法府や司法府をも対象とするようになった。この結果からは、市民社会の諸勢力は、政治機会構造を理解し、国家機構の中で実権を握っている機関をターゲットとして合理的に選んでいる様子が伺える。

1946年から1997年までをひとつの時代区分とする問題や、情報源が途中で変わることで、アクターの分析がないこと、経済自由化との関係はあまり考察されていないことなど、修正可能な細かい問題は残ってはいるものの、Favelaのアプローチの魅力は、数多くの研究者による社会運動や民衆闘争の調査を集約して量的データとしたことである。市民社会・社会運動研究において、市民社会が活発になるのか衰退するのかという重要かつ興味深い問題について、印象論ではなく経験的証拠を提供することが可能になるわけである。民衆運動の数が増加しているのか減少しているのかすら判断できないと嘆いていた先

述のCraig (1990, 272)に、ひとつの解答を提供できるのである。

二次資料に依拠することの問題があることをFavela自身も指摘している。学者が研究対象として選ぶ社会運動や抗議行動の事例は、その闘争が長期間続いたものであったり、暴力的な抗争へと発展したものであったり、最終的な結末に意味を見いだせるものだったりなど、何かしら特別な運動や抗議行動である場合が多いからであり、結果をそのまま一般化することはできない(Favela 2010, 112, fn. 11)。研究の対象となる社会運動や抗議行動は、人々の注目をあまり浴びない圧倒的多数の社会運動や抗議行動とは質的に異なる可能性があるという点で、上記のBizbergなどの歴史的叙述アプローチと同じ問題をはらんでいる。

おわりに

本稿は、政治・経済の自由化と社会運動・民衆闘争の関係に関する政治社会学理論を概観したうえで、メキシコの市民社会をマクロなレベルで分析する3つのアプローチを紹介し、その可能性と課題を検討した。決定的な経験的証拠となりうるもの、つまり、調査対象期間について市民社会のすべての組織や運動の活動を記録したデータ——便宜上「理想のデータ」と呼ぶことにする——が存在しない状況下では、どのアプローチを用いても十分なデータを得られたとはいえない。歴史的叙述アプローチの場合、叙述する専門家の取捨選択メカニズムに依存する。質的アプローチの場合、市民社会組織自身が刊行物を出しているか、そしてそれを入手できるか否かという問題が重要である。量的アプローチの場合、先行研究を使って運動や抗議行動の情報を集めるのであるが、そうして収集したデータは、研究者が研究対象として着目する何らかの価値のある組織、運動、抗議行動が中心となるだろう。要するに、3つのアプローチは、理想のデータを、それぞれ異なる視点からみているようなものであり、どのアプローチがより優れているかというよりは、相互補完的なものとして理解すべきである。可能な限りデータを多角化する（data triangulation）ことにより、理想のデータの姿に近づけるのではないだろうか。

本研究は、新たな視角を提供することにより、メキシコの市民社会や社会運動研究に貢献することを目指している。2年度目においては、複数の新聞記事から、市民社会の社会運動や民衆闘争のイベントを抽出して、データベースを構築する。新聞は、体制に近いとされるエクセルシオール紙（Excelsior）と反対勢力寄りのウノマスウノ紙（Unomásuno）とラ・ホルナダ紙（La Jornada）を用いて比較する。新聞を情報源にするアプローチの場合、新聞に掲載される組織やイベントと掲載されない組織やイベントの関係の考察が必須である(Jenkins and Maher 2016)。分析方法としては、今回取り上げた量的アプローチと質的アプローチ双方の長所を取り入れる。まず、量的アプローチに従いイベントの数を数えることによって、アクター、ターゲット、戦略、要求内容、場所などがどのように変化していくかを把握する。また、質的アプローチに従い、新聞記事上に

展開される言説を分析し、各アクターがそれぞれどのような構想や要求を持って行動しているのかを明らかにする。異なるデータを用いて市民社会の分析を実行することによって、新たな知見を提供していきたい。

¹ 同様なアプローチを用いた比較的最近の論文として、Acosta (2010)や松下(2007)がある。

² 1970年代後半から全国規模の連携組織として、農民(Coordinadora Nacional Plan de Ayala: CNPA)、都市民衆(Coordinadora Nacional del Movimiento Urbano Popular: CONAMUP)、体制派教員組合内の反対勢力(Coordinadora Nacional de Trabajadores de la Educación: CNTE)などが挙げられる。

³ この顕著な例として、市民同盟(Alianza Cívica)のリーダーであるロヘリオ・エルモシージョ(Rogelio Hermosillo)が社会開発省の「機会プログラム(Programa Oportunidades)」のディレクターとなったことが挙げられている(Bizberg 2010, 50)。

⁴ 社会権を優先するこの時代の傾向の中で傑出しているのが、1968年の学生運動だという。メキシコ・オリンピック開催前に繰り広げられた運動では、公民権と政治権を拡大する要求こそが主なものであり、社会権を含む社会に存在する多様なニーズと運動をつなげていこうという努力はみられなかったとタマヨは述べている(Tamayo Flores-Alatorre 1999, 246)。

⁵ Favella (2010, 106)は、大統領府に極度の権限が集中する政治システムを、María Amparo Casar (1996)の概念を用いて“hiperpresidencialismo”と呼んでいる。

⁶ ただし、Favella (2010, 131)も、物質的要求に端を発する抗議行動が、徐々に公民権や政治権を含む市民権全体の要求へと昇華していく傾向を指摘している。

参考文献

松下洸 2007. 「メキシコにおける分権化と市民社会の相互発展— ローカルな民主化を超えて —」 『立命館国際研究』 20(2) 153-179.

Acosta, Mariclaire 2010. "The Role of Civil Society." In *Mexico's Democratic Challenges: Politics, Government, and Society*, edited by Andrew D. Selee and Jacqueline Peschard. Washington, D.C. and Stanford, Calif.: Woodrow Wilson Center Press; Stanford University Press, 268-280.

Bilello, Suzanne 1996. "Mexico: the Rise of Civil Society," *Current History* 95(598): 82-87.

Bizberg, Ilán 2010. "Una democracia vacía. Sociedad civil, movimientos sociales y democracia." In *Movimientos sociales*, edited by Ilán Bizberg and Francisco Zapata (*Los grandes problemas de México* v. 6). México D.F.: Colegio de México, 21-60.

Cadena-Roa, Jorge 2002. "Strategic Framing, Emotions, and Superbarrio--Mexico City's Masked Crusader." *Mobilization* 7(1): 201-16.

Casar, María Amparo 1996. "Las bases político-institucionales del poder presidencial en México," *Política y Gobierno* 3(1): 61-92.

Castells, Manuel 2010a. *The Power of Identity*. Malden, MA: Wiley-Blackwell.

_____ 2010b. *The Rise of the Network Society*. Malden, MA: Wiley-Blackwell.

Cornelius, Wayne A. 1975. *Politics and the Migrant Poor in Mexico City*. Stanford: Stanford University Press.

Craig, Ann L. 1990. "Institutional Context and Popular Strategies." In *Popular Movements and Political Change in Mexico*, edited by Joe Foweraker and Ann L. Craig. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers, 271-284.

Della Porta, Donatella, Massimiliano Andretta, Lorenzo Mosca, and Herbert Reiter 2006. *Globalization from Below: Transnational Activists and Protest Networks*. Minneapolis: University of Minnesota Press.

Eckstein, Susan 1977. *The Poverty of Revolution: The State and the Urban Poor in Mexico*. Princeton: Princeton University Press.

Eisinger, Peter K. 1973. "The Conditions of Protest Behavior in American Cities," *American Political Science Review* 67(1): 11-28.

Ekiert, Grzegorz, and Jan Kubik 1999. *Rebellious Civil Society: Popular Protest and Democratic Consolidation in Poland, 1989-1993*. Ann Arbor: University of Michigan Press.

- Evans, Peter 2010. "Is It Labor's Turn to Globalize? Twenty-first Century Opportunities and Strategic Responses," *Global Labour Journal* 1(3): 352-379.
- Favela Gavia, Diana Margarita 2000. "Popular Protest and Policy Reform in Mexico, 1946-1994: The Dynamics of State and Society in an Authoritarian Regime." Ph.D. dissertation, Department of Political Science, Tulane University.
- Favela, Margarita 2010. "Sistema político y protesta social: del autoritarismo a la pluralidad." In *Movimientos sociales*, edited by Ilán Bizberg and Francisco Zapata (*Los grandes problemas de México*: v. 6). México D.F.: Colegio de México, 101-146.
- Gurr, Ted Robert 1970. *Why Men Rebel*. Princeton: Princeton University Press.
- Jenkins, J. Craig, and Thomas V. Maher 2016. "What Should We Do about Source Selection in Event Data? Challenges, Progress, and Possible Solutions," *International Journal of Sociology* 46(1): 42-57.
- Keck, Margaret E. and Kathryn Sikkink 1998. *Activists beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*. Ithaca: Cornell University Press.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald 1977. "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory," *American Journal of Sociology* 82(6): 1212-41.
- Monsiváis, Carlos 1987. *Entrada libre: crónicas de la sociedad que se organiza*. México: Ediciones Era.
- Morris, Aldon D. 1981. "Black Southern Student Sit-in Movement: An Analysis of Internal Organization," *American Sociological Review* 46(6): 744-67.
- O'Connell, T. J. 2008. "Repression and Protest: The Limitations of Aggregation," *Strategic Insights* 7(2):n.a.
- Polanyi, Karl 1957. *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time*. Boston: Beacon Press.
- Roberts, Bryan 1999. "Presentación." In *Los veinte octubres mexicanos: la transición a la modernización y la democracia 1968-1988*, edited by Sergio Tamayo. México, D.F.: Universidad Autónoma Metropolitana-Azcapotzalco, 13-21.
- Schneider, Cathy 1995. *Shantytown Protest in Pinochet's Chile*. Philadelphia: Temple University Press.
- Smith, Jackie G., Charles Chatfield, and Ron Pagnucco 1997. *Transnational Social Movements and Global Politics: Solidarity beyond the State*. Syracuse, NY: Syracuse University Press.
- Tamayo Flores-Alatorre, Sergio 1999. *Los veinte octubres mexicanos: la transición a la modernización y la democracia, 1968-1988*. México, D.F.: Universidad Autónoma Metropolitana-Azcapotzalco.

- Tamayo, Sergio 1994. "The 20 Mexican Octobers: A Study of Citizenship and Social Movements." Ph.D. dissertation, Department of Sociology, University of Texas at Austin.
- Tarrow, Sidney G. 2005. *The New Transnational Activism*. New York: Cambridge University Press.
- _____. 2011. *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*. 3rd edition. New York: Cambridge University Press.
- Tilly, Charles 1978. *From Mobilization to Revolution*. Reading, Mass: Addison-Wesley.
- Torres, Gabriel 1999. "The El Barzón Debtors' Movement: From the Local to the National in Protest Politics." In *Subnational Politics and Democratization in Mexico*, edited by Wayne A. Cornelius, Todd A. Eisenstadt, and Jane Hindley. La Jolla: Center for U.S.-Mexican Studies, University of California, San Diego, 133-151.
- Vélez-Ibañez, Carlos G. 1983. *Rituals of Marginality: Politics, Process, and Culture Change in Urban Central Mexico, 1969-1974*. Berkeley: University of California Press.
- Walton, John, and David Seddon 1994. *Free Markets and Food Riots: The Politics of Global Adjustment*. Cambridge, MA: Blackwell Publishers.
- Williams, Heather L. 2001. *Social Movements and Economic Transition: Markets and Distributive Conflict in Mexico*. Cambridge and New York: Cambridge University Press.
- Zermeño, Sergio 1990. "Crisis, Neoliberalism, and Disorder." In *Popular Movements and Political Change in Mexico*, edited by Joe Foweraker and Ann L. Craig. Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers, 160-180.
- _____. 1998. *La sociedad derrotada: el desorden mexicano del fin de siglo*. México, D.F.: Siglo XXI.